



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 株式会社 大分銀行  
 コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 姫野 昌治  
 (氏名) 児玉 雅紀  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 TEL 097-534-1111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	43,919	△3.1	9,842	11.1	5,505	25.4
22年3月期第3四半期	45,337	△7.6	8,858	—	4,390	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	32.18	—
22年3月期第3四半期	28.32	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,767,121	140,018	4.8	785.13
22年3月期	2,718,924	137,791	4.8	763.19

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 132,601百万円 22年3月期 130,807百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△5.9	10,400	△2.2	5,400	4.3	31.56

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 171,436,342株 22年3月期 171,436,342株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,545,517株 22年3月期 40,876株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 171,058,446株 22年3月期3Q 154,994,194株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結会計(累計)期間に係る四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7
平成23年3月期第3四半期決算 説明資料	
(1) 損益状況【単体】	7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	9
(5) 預金等・貸出金の残高(単体)	10
(6) 預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)(単体)	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少したため、前年同期比14億18百万円減少し、439億19百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少および預金利息の減少による資金調達費用の減少により、前年同期比24億2百万円減少し、340億76百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比9億84百万円増加し、98億42百万円となりました。また、四半期純利益も前年同期比11億15百万円増加し、55億5百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金や法人預金が増加したことにより、前連結会計年度末比534億円増加し、2兆5,176億円となりました。

貸出金残高は、地公体向け貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比465億円増加し、1兆7,068億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末比101億円増加し、8,363億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想については、今後の与信費用の発生を保守的に見込んでいることなどから、平成22年11月10日公表の数値から変更はありません。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### イ. 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### ロ. 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

##### ハ. 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

##### ニ. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末の検討状況において使用した将来の業績予測の結果に、当該中間連結会計期間末からの変動が大きいと認められる一時差異を加味して判定しております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

##### イ. 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する会計基準の適用

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は138百万円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 追加情報

(従業員持株 ESOP 信託)

当行は平成22年11月10日開催の取締役会決議にもとづいて、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入し、同年11月15日に信託契約を締結いたしました。

ESOP信託による当行株式の取得・処分については、当行がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当行株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用については四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	42,687	40,584
コールローン及び買入手形	97,000	112,000
買入金銭債権	5,496	5,243
商品有価証券	43	154
金銭の信託	4,820	5,765
有価証券	836,328	826,150
貸出金	1,706,877	1,660,341
外国為替	3,877	3,886
リース債権及びリース投資資産	14,749	15,357
その他資産	24,746	21,591
有形固定資産	39,207	39,555
無形固定資産	3,072	3,238
繰延税金資産	13,666	12,909
支払承諾見返	26,952	25,479
貸倒引当金	△52,404	△53,333
<b>資産の部合計</b>	<b>2,767,121</b>	<b>2,718,924</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,378,445	2,341,950
譲渡性預金	139,204	122,201
コールマネー及び売渡手形	16,298	23,260
借入金	24,391	26,102
外国為替	25	108
その他負債	21,404	20,894
賞与引当金	268	925
役員賞与引当金	37	50
退職給付引当金	10,156	10,129
役員退職慰労引当金	558	513
睡眠預金払戻損失引当金	1,353	1,482
再評価に係る繰延税金負債	7,950	7,969
負ののれん	56	67
支払承諾	26,952	25,479
<b>負債の部合計</b>	<b>2,627,103</b>	<b>2,581,133</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	84,371	79,868
自己株式	△761	△29
<b>株主資本合計</b>	<b>113,953</b>	<b>110,182</b>
その他有価証券評価差額金	9,708	11,239
繰延ヘッジ損益	△898	△479
土地再評価差額金	9,837	9,864
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>18,647</b>	<b>20,624</b>
少数株主持分	7,416	6,984
<b>純資産の部合計</b>	<b>140,018</b>	<b>137,791</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,767,121</b>	<b>2,718,924</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	45,337	43,919
資金運用収益	32,338	31,123
(うち貸出金利息)	23,805	22,710
(うち有価証券利息配当金)	8,418	8,301
役務取引等収益	5,874	5,799
その他業務収益	6,467	6,355
その他経常収益	656	640
経常費用	36,478	34,076
資金調達費用	3,874	2,815
(うち預金利息)	2,720	1,794
役務取引等費用	1,283	1,160
その他業務費用	5,654	5,220
営業経費	23,015	23,733
その他経常費用	2,652	1,147
経常利益	8,858	9,842
特別利益	4	73
固定資産処分益	1	1
貸倒引当金戻入益	—	17
償却債権取立益	3	54
特別損失	843	168
固定資産処分損	32	40
減損損失	810	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	127
税金等調整前四半期純利益	8,019	9,747
法人税、住民税及び事業税	3,930	3,387
法人税等調整額	△698	408
法人税等合計	3,231	3,796
少数株主損益調整前四半期純利益		5,950
少数株主利益	398	444
四半期純利益	4,390	5,505

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 4. 補足情報

## 平成23年3月期第3四半期決算 説明資料

## (1) 損益状況【単体】

## ①業務粗利益 31,896百万円

業務粗利益は、資金利益は減少したものの、国債等債券関係損益の改善を主因としたその他業務利益の増加により、前年同期比1億7百万円増加し、318億96百万円となりました。

## ②業務純益 10,006百万円

業務純益は、業務粗利益は増加したものの、経費の増加と一般貸倒引当金の取崩額の減少により、前年同期比19億36百万円減少し、100億6百万円となりましたが、公表値114億円に対する進捗率は87%となり、計画通り推移しております。

## ③第3四半期純利益 5,235百万円

当第3四半期純利益は、経常利益の増加と減損損失の減少等による特別損益の改善により、前年同期比11億5百万円増加し、52億35百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期 (A)	比較 (A) - (B)	平成22年3月期 第3四半期 (B)	平成23年3月期 通期業績予想 (参考)
業務粗利益	31,896	107	31,789	41,200
(除く国債等債券関係損益(5勘定宛))	(31,943)	(△97)	(32,040)	
資金利益	27,833	△141	27,974	
役務取引等利益	4,021	19	4,002	
その他業務利益	41	229	△188	
経費(除く臨時処理分)	21,997	740	21,257	29,600
人件費	10,846	1,013	9,833	11,600
物件費	10,017	△222	10,239	
税金	1,133	△51	1,184	
業務純益(一般貸倒繰入前)	9,899	△633	10,532	11,600
(除く国債等債券関係損益(5勘定宛))	9,946	△836	10,782	
①一般貸倒引当金繰入額	△107	1,303	△1,410	200
業務純益	10,006	△1,936	11,942	11,400
うち国債等債券関係損益(5勘定宛)	△47	203	△250	
臨時損益	△1,387	2,845	△4,232	
②不良債権処理額	268	△2,501	2,769	700
(貸倒償却引当費用①+②)	161	△1,198	1,359	900
株式等関係損益	△374	262	△636	
その他臨時損益	△744	82	△826	
経常利益	8,613	911	7,702	9,100
特別損益	△112	726	△838	
うち減損損失	—	△810	810	
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	127	127	—	
税引前四半期純利益	8,501	1,638	6,863	
四半期純利益	5,235	1,105	4,130	5,100

## (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	193	259	199
危険債権	639	564	618
要管理債権	152	52	46
計	986	876	864
総与信額	17,766	17,460	17,573
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	5.55%	5.01%	4.91%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

## ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

## イ. 開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

## ロ. 開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

## ② 「要管理債権」

## イ. 開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

## ロ. 開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)  
危険債権(破綻懸念先の債権)  
要管理債権(要注意先のうち、元金又は利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## (参考) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	239	181
危険債権	622	550	604
要管理債権	148	46	41
計	948	836	827
総与信額	17,519	17,196	17,327
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	5.41%	4.86%	4.77%

## (3) 自己資本比率 (国内基準)

	平成22年12月末 (速報値)		平成21年12月末		(参考)	
					平成22年9月末 (実績)	
連結自己資本比率	11.87%		11.16%		11.86%	
連結Tier1比率	9.92%		9.26%		9.91%	

  

	平成22年12月末 (速報値)		平成21年12月末		(参考)	
					平成22年9月末 (実績)	
単体自己資本比率	11.27%		10.65%		11.28%	
単体Tier1比率	9.19%		8.61%		9.19%	

## (4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

	平成22年12月末				平成21年12月末				(参考) 平成22年9月末 (実績)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	8,282	160	216	55	7,762	156	217	60	8,310	175	235	59
株式	395	55	85	30	415	64	92	28	379	32	68	36
債券	6,170	102	111	9	5,831	100	110	9	6,199	132	138	6
その他	1,717	2	19	16	1,514	△8	14	23	1,732	11	28	16

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

2. 時価のある有価証券の評価方法は、洗替え法を採用しております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成22年12月末				平成21年12月末				(参考) 平成22年9月末 (実績)			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	33	0	0	0	41	0	0	—	20	0	0	—

## (5) 預金等・貸出金の残高(単体)

## ① 預金等(末残)

	平成22年12月末			(参考)	
		21年12月末比 (増減率)	22年9月末比 (増減率)	21年12月末	22年9月末
預金等	25,229	697 (2.8)	293 (1.2)	24,532	24,936
うち法人預金等	5,915	168 (2.9)	120 (2.1)	5,747	5,795
うち個人預金等	16,700	314 (1.9)	442 (2.7)	16,386	16,258
うち大分県内	23,893	687 (3.0)	194 (0.8)	23,206	23,699

(注) 預金等=総預金+譲渡性預金

## ② 貸出金(末残)

	平成22年12月末			(参考)	
		21年12月末比 (増減率)	22年9月末比 (増減率)	21年12月末	22年9月末
貸出金	17,123	325 (1.9)	168 (1.0)	16,798	16,955
うち中小企業等 貸出残高	10,308	△222 (△2.1)	32 (0.3)	10,530	10,276
中小企業等貸出 比率	60.2	△2.5	△0.4	62.7	60.6
うち個人ローン	4,190	30 (0.7)	△15 (△0.4)	4,160	4,205
うち大分県内	12,709	48 (0.4)	34 (0.3)	12,661	12,675

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## (6) 預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)(単体)

	平成22年12月末			(参考)	
		21年12月末比 (増減率)	22年9月末比 (増減率)	21年12月末	22年9月末
投資信託残高	599	△26 (△4.2)	7 (1.2)	625	592
生保商品残高	1,558	259 (19.9)	50 (3.3)	1,299	1,508
外貨預金残高	99	△2 (△2.0)	△2 (△2.0)	101	101
公共債残高	1,716	△82 (△4.6)	18 (1.1)	1,798	1,698
預り資産残高	3,973	149 (3.9)	74 (1.9)	3,824	3,899

以上